

業務委託契約書（案）

- 1 件名 香芝市教育ネットワーク(ゼロトラスト)構築・運用保守業務のうち、運用保守業務
- 2 履行場所 奈良県香芝市
- 3 履行期間 自 令和 7 年 9 月 1 日
至 令和 12 年 8 月 31 日
(地方自治法第 234 条の 3 による長期継続契約)
- 4 契約金額 総額 金 円 (月額 金 円×60ヶ月)
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

【総額の内訳】

令和 7 年度	金	円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
令和 8 年度	金	円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
令和 9 年度	金	円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
令和 10 年度	金	円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
令和 11 年度	金	円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
令和 12 年度	金	円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

5 契約保証金

上記の委託業務について、発注者と受注者は、それぞれ対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって業務委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 奈良県香芝市本町 1397 番地

香芝市長 三橋 和史 印

受注者

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、上記の業務の委託契約に関し、この契約書に基づき、別冊の仕様書に従い、香芝市教育情報セキュリティポリシー及び日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書の内容とする業務の委託契約をいう。）を履行しなければならない。

2 仕様書に明記されていない仕様がある場合には発注者、受注者協議して定める。

3 受注者は、頭書に記載のシステムを保守し、発注者は、その保守料を支払うものとする。

(保守業務)

第2条 受注者は、発注者に個人情報保護方針を策定したコンプライアンス・プログラム（以下「個人情報保護方針等」という。）を提出しなければならない。

2 受注者は、発注者が提供した個人情報については、前項の個人情報保護方針等に沿って、その他の媒体については、善良なる管理者の注意をもって管理し、保守業務を処理しなければならない。

3 受注者は、物件の正常な運転を維持するため、その保守を受注者に委託し、受注者はこれを受託する。

4 保守内容は、調達仕様書のとおりとする。

5 本件保守の作業時間帯は、平日8時30分から17時00分までとする。ただし、国民の祝祭日及び、本市閉庁の年末年始は含まないものとする。

6 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報を取得するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(業務処理責任者)

第3条 受注者は、委託業務に係る責任者を定め発注者に通知しなければならない。

(発注者の協力等)

第4条 発注者は、受注者が委託業務を処理するに当たり、受注者の作業に関し必要な協力を行うものとする。

2 受注者が、この契約による委託業務を発注者の事務所にて実施する場合、発注者は受注者に対し事務所への立入り及び業務の実施に必要な什器備品等の無償使用を認めるものとする。

3 前項により受注者が発注者の事務所に立入る場合、受注者は必ず身分証明書を呈示しなければならない。また受注者は発注者の指示に基づき発注者の安全、衛生規則等を遵守しなければならない。

(一括再委託の禁止)

第5条 受注者は、この契約について委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することができない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(個人情報等の守秘義務)

第6条 受注者は、委託業務を処理するに当たり、知り得た発注者の保有個人情報及び機密情報（以下「個人情報等」という。）について一切これを他に漏らしてはならない。

2 前項に規定する受注者の守秘義務は、本契約終了後も継続するものとし、委託業務に従事した者（再委託先又は下請先の従事者を含む。）に対して本契約終了後及び退職後も守秘義務が存続することを周知しなければならない。

3 前条ただし書の場合において、受注者は、再委託又は下請の相手方に対して、本契約中、発注者の個人情報等に対する受注者の遵守義務に係る条項を継承する旨を周知しなければならない。

ない。

（個人情報の保護）

第7条 受注者は、この契約書による業務を処理するための個人情報及び特定個人情報等を取扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第23号）、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）、個人情報保護委員会が定める特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（以下「ガイドライン」という。）、その他法令に定めるもののほか、別紙1に掲げる「個人情報等取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（緊急連絡先の提出）

第8条 受注者は、委託業務に係るシステムの停止等による深刻な被害などの重大な情報セキュリティ事故（インシデント）に備えた緊急時の連絡先を発注者に通知しなければならない。

（記録内容の退避の処置）

第9条 受注者は、委託業務を行うに際して、その物件の記憶媒体の記録内容をやむを得ず別の電磁的記録媒体に退避させた場合は、必ず発注者に当該作業の日時、担当者名、退避先記憶媒体の内容及び退避の対象となった記録内容の消去の状況を報告しなければならない。

（データ等の保護管理及び廃棄等）

第10条 受注者は、修理のため交換した電磁的記録媒体を引き取りする場合、データ抹消ソフトによる消滅化又は溶解等による物理的な消滅化により、記録内容を復元ができないような処理を行う責任を負うものとする。

2 前項の処理は、前条の規定により別の電磁的記録媒体に記録内容を退避させた場合について準用する。

（委託業務の検収）

第11条 発注者の受注者に対する検収は、調達仕様書に定められた条件によるものとする。

2 受注者は、業務を完了するときは、その旨を発注者に報告するものとし、発注者の検収を受けなければならない。なお、検収に必要な費用及び検収により生じた損失は受注者の負担とする。

3 発注者は前項の報告を受けたときは、直ちに検収を行い、検収の結果、当該内容の全部若しくは一部が契約に違反し、又は不相当と認めた場合においては、受注者は無償にて再処理を行うものとする。

（委託料の請求及び支払）

第12条 受注者は、月ごとに前月分の運用保守料を発注者に請求するものとする。

2 月額使用料は、次のとおりとする。

月額 金 円

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円）

3 受注者は、前条に規定する検収に合格したときは、速やかに月額使用料の支払請求書を発注者に提出し、発注者は支払請求書受理後30日以内に使用料を受注者に支払うものとする。

（権利義務譲渡の禁止）

第13条 受注者は、この契約によって生ずる権利及び義務を第三者に譲渡し、又は継承してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を受けた場合は、この限りではない。

(事故発生報告等)

第14条 受注者は、委託業務を処理する過程で事故が発生し、又は発生するおそれがあることを知った場合には、データ記録媒体の記録内容が第三者に漏えいしないよう適切な措置を講じるとともに直ちに発注者に報告し、必要な指示を受けなければならない。

2 前項の場合において、受注者は、事故発生の原因、委託業務処理への影響及び再発防止策等を記載した事故発生報告書を速やかに発注者に提出しなければならない。

(遅延利息)

第15条 受注者が、その責めに帰すべき理由により履行期限内に当該契約を履行しないときは、履行期限の翌日から履行の日までの期間の日数に応じ、契約金額から既済部分又は既納部分に対する相当額を控除した額について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額を遅延利息として発注者に支払わなければならない。この場合において、遅延利息の額が100円未満であるときは、その金額又は端数を切り捨てるものとする。

2 発注者が、その責めに帰すべき理由により、第12条の規定による契約金額の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(契約内容の変更)

第16条 発注者は、必要によりこの契約の内容を変更し、又は、契約の履行を一時中止することができる。この場合において、委託料又は履行期限を変更する必要があるときは、発注者、受注者協議の上決定するものとする。ただし、契約の内容は発注者、受注者双方記名押印した書面によって行うものとする。

(発注者の解除権)

第17条 発注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

- (1) 受注者が正当な理由なく、着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 受注者が個人情報等の管理に関する契約事項を履行しないことにより損害が生じたときは、発注者は受注者に対して損害の賠償を請求することができる。
- (3) 受注者の責めに帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、受注者がこの契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (5) 受注者が第18条第1項の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (6) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤である者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（業務委託契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴対法第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に係る下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ この契約に係る下請契約等に当たり、アからオのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）において、発注者が受注者に対して当該下請契約等の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

ク この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

2 発注者は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合に受けた損害の賠償を受注者に請求することができる。

3 第1項の規定により発注者がこの契約を解除したときは、契約保証金は、発注者に帰属するものとする。ただし、契約保証金が免除されているときは、受注者は違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

4 第1項の規定により発注者がこの契約を解除したときは、受注者は、発注者にその損失の補償を求めることができない。

（受注者の解除権）

第18条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 第16条の規定により契約の内容を変更したため、委託料が3分の2以上減少したとき。

(2) 発注者がこの契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

（予算の減額または削除に係る契約の解除等）

第19条 発注者は、本契約が地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約であることに鑑み、翌年度以降の発注者の歳入歳出予算において発注者が受注者に支払うべき契約金額について減額又は削除があったときは、本契約の全部又は個別条項の一部を変更又は解除することができる。

2 前項の規定により発注者が本契約の全部又は個別契約の一部を変更又は解除した場合において、受注者が損害を被ったときは、受注者はその損害の賠償を発注者に対して請求することができる。この場合の賠償額は、発注者、受注者協議の上、決定するものとする。

(その他の提出書類)

第20条 この契約に定めるもののほか、発注者が指定する必要な書類については、発注者の指示により提出しなければならない。

(契約の費用)

第21条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(疑義等の決定)

第22条 この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項の解釈について疑義が生じた場合は、発注者、受注者双方誠意をもって協議の上決定する。

(管轄裁判所)

第23条 発注者と受注者の間で訴訟の必要が生じた場合は、発注者の所在地を管轄する地方裁判所とする。

別紙 1

個人情報等取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 受注者は、個人情報（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第2条第3項に規定する個人番号及び同条第8項に規定する特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）を含む。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報保護委員会が定める特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（以下「ガイドライン」という。）、香芝市教育情報セキュリティポリシー及び関係法令等に基づき、本個人情報等取扱特記事項（以下「特記事項」という。）を遵守し、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(責任体制の整備)

第2条 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第3条 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を定め、書面により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を変更する場合の手続を定めなければならない。

3 受注者は、作業責任者を変更する場合は、事前に書面により発注者に申請し、その承諾を得なければならない。

4 受注者は、作業従事者を変更する場合は、事前に書面により発注者に報告しなければならない。

5 作業責任者は、特記事項に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

6 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

(取得の制限)

第4条 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報を取得するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(個人情報の適切な管理)

第5条 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(取扱区域の特定)

第6条 受注者は、特定個人情報等を取り扱う場所（以下「取扱区域」という。）を定め、業務の着手前に書面により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、取扱区域を変更する場合は、事前に書面により発注者に申請し、その承認を得なければならない。

3 受注者は、発注者が指定した場所へ持ち出す場合を除き、特定個人情報等を定められた場所から持ち出してはならない。

(従事者の監督及び教育)

第7条 受注者は、この契約による業務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令及び内部規程等についての教育並びにこの契約による業務の適切な履行に必要な教育を行わなければならない。

2 受注者は、この契約による業務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による業務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(守秘義務)

第8条 受注者は、この契約による業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。契約期間満了後、契約解除後及び退職後も同様とする。

2 受注者は、この契約による業務に関わる作業責任者及び作業従事者に対して、秘密保持に関する誓約書を提出させなければならない。

(再委託)

第9条 受注者は、発注者の許諾を得た場合に限り、この契約による業務の全部又は一部を第三者（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）に再委託をすることができる。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様とする。

2 発注者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、次に定める条件を付するものとする。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様の条件を付するものとする。

(1) 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。

(2) (1)の場合、受注者は、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を順守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(3) 受注者は、再委託先に対してこの契約による業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。

(4) (3)の場合、受注者は、発注者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理・監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第10条 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から引き渡された個人情報記録された資料等を発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第11条 受注者は、この契約による業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 受注者は、発注者に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(特定個人情報等の管理)

第12条 受注者は、この契約による業務において利用する特定個人情報等を保持している間は、ガイドラインに定める各種の安全管理措置を遵守するとともに、次の各号に定めるところにより、特定個人情報等の管理を行わなければならない。

- (1) 個人番号を取り扱う業務、特定個人情報の範囲及び必要最小限の従事者に限るとともに、同業務に従事する作業従事者を明確化し、取扱規定等を策定すること。
- (2) 組織体制の整備、取扱規定等に基づく運用、取扱状況を確認する手段の整備、情報漏えい等事案に対応する体制の整備、取扱状況の把握及び安全管理措置の見直しを行うこと。
- (3) 作業責任者及び作業従事者に対して、特定個人情報等の適正な取扱いに必要な教育を行うこと。
- (4) 特定個人情報等を取り扱う区域の管理、機器及び電磁的記録媒体等の盗難等の防止、電磁的記録媒体等の取扱いにおける漏えい等防止、個人番号の削除・機器及び電磁的記録媒体等の廃棄を行うこと。
- (5) アクセス制御、アクセス者の識別と認証、外部からの不正アクセス等の防止、情報漏えい等の防止を行うこと。

(提供された個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第13条 受注者は、この契約による業務において利用する個人情報について、この契約による業務以外の目的で利用してはならない。また、第三者へ提供してはならない。

(受渡し)

第14条 受注者は、発注者、受注者間の特定個人情報等の受渡しに関しては、発注者が指定した手段、日時及び場所で行った上で、発注者に特定個人情報等の預り証を提出しなければならない。

(個人情報の返還又は廃棄)

- 第15条 受注者は、この契約による業務の終了時に、この契約による業務において利用する個人情報について、発注者の指定した方法により、返還又は廃棄を実施しなければならない。
- 2 受注者は、この契約による業務において利用する個人情報を消去又は廃棄する場合は、事前に消去又は廃棄すべき個人情報の項目、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を書面により発注者に申請し、その承諾を得なければならない。
- 3 受注者は、個人情報の消去又は廃棄に際し発注者から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 4 受注者は、この契約による業務において利用する個人情報を廃棄する場合は、当該情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。
- 5 受注者は、個人情報の消去又は廃棄を行った後、消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び消去又は廃棄の内容を記録し、書面により発注者に対して報告しなければならない。

(定期報告及び緊急時報告)

- 第16条 受注者は、発注者から、個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。
- 2 受注者は、個人情報の取扱状況に関する定期報告及び緊急時報告の手段を定めなければならない。

(監査及び調査)

- 第17条 発注者は、この契約による業務に係る個人情報の取扱いについて、この契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、受注者及び再委託先に対して、監査又は調査検査を行うことができる。受注者及び再委託先は、合理的事由のある場合を除き、発注者又は発注者の指定した者の行う監査又は調査検査に協力しなければならない。
- 2 発注者は、前項の目的を達するため、受注者に対して必要な情報を求め、又はこの契約による業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

(事故時の対応)

- 第18条 受注者は、この契約による業務に関し個人情報の漏えい等の事故（番号法違反又はそのおそれのある事案を含む。）が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに発注者に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況等を書面により報告し、発注者の指示に従わなければならない。
- 2 受注者は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、発注者その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。
- 3 発注者は、この契約による業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

第19条 発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を履行しない場合は、本特記事項に関する委託業務の全部又は一部を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定による契約解除により損害を受けた場合においても、発注者に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償等)

第20条 受注者は、その責めに帰すべき事由により、この契約による業務の処理に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を補償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときも、同様である。

2 発注者は、受注者が本特記事項の内容に反していると認めるときは、損害賠償の請求をすることができるものとする。